危機対応パッケージ

国家の復興計画および調整支援

Empowered lives.
Resilient nations.

2004年のスマトラ沖地震に伴う津波は、およそ23万人もの命を奪い、そのうち約半数はインドネシアのアチェの人々でした。写真は、瓦礫に覆われたバンダ・アチェのプナユン（Peunayong）にある橋。Photo: Faisal Ridwan/UNDP Indonesia

災害後の復興計画

災害は、定期的に大規模な被害と国家に対する経済的・社会的な損失をもたらし、開発目標を達成するための進捗を妨げます。また災害は公共インフラを破壊し、基礎的なサービスを停止させ、多くの命と生計の損失を引き起こします。災害後、破壊されたインフラを復旧し、生計とサービスへのアクセスを回復するために、政府は、多大な資源を復興プロセスに投資します。しかし、不完全な形での復興プロセスは、逆に人々の脆弱性を高め、時間と共に慢性的な危機状況をつくり出します。当初より、災害復興の計画や、根底にある社会、環境問題への対処しない限り、リスクは積み重なり、次の災害時にかかる経済的・社会的費用はさらに増大してしまうのです。

復興プログラムは、手に入る資源及び能力を最大限に活用して、よく考えられることが重要です。国連システムにおいて、国連開発計画（UNDP）は、早期復興に向けて世界での主導的な組織として任務を担っており、各国政府から頻繁に、災害後の復興支援を要請されています。

UNDPインドネシア：アジアにおける2004年スマトラ沖地震による津波およびインドネシアにおけるその一連の災害後、復興プロセスを管理するための政策、ガイドライン、プロセスを確立し、能力をつけるため、UNDPはインドネシア政府と連携しました。UNDPは、災害後復興プログラムに向けた国の資源配分に対するニーズ評価に基づき、同国政府が復興および再建計画を展開するべく、立法および復興政策の立案を支援しました。UNDPは、復興の評価、実施における災害管理機関並びに省庁が担う役割を定義しつつ、同国政府が国家の災害評価ガイドラインを構築する支援をしました。被災コミュニティにおける復興支援の進捗及びインパクトを経年的にモニター、追跡するために、UNDPは、災害管理機関と協働し、「災害復興インデックス（Disaster Recovery Index: DRI）」を開発しました。

UNDPの役割は、市民やコミュニティの能力向上に資する便益およびサービスを考案、提供できるよう、中央及び地方政府を支援するとともに、将来の災害により良い対処ができるよう備えを構築することです。このプロセスにおいて、効果的かつ潜在的な災害リスクに対処する復興プログラムが実施できるよう、国家、地方レベルの機関、能力及び制度が強化されます。

UNDPの危機対応パッケージ

UNDPの危機対応パッケージにおける国家の復興計画および調整支援は、政府の計画と国家復興の調整を支援するため、国事務所に対し、プログラム策定に関する具体的な助言、運営プロセス、技術を提供します。同パッケージは、国家の災害後復興調整・計画に関する手引き、災害後のニーズ評価、災害復興枠組みの指針を含みます。同パッケージは、質問票、モニタリングのガイドライン、プロジェクト書類、予算のサンプルといった評価、プロジェクト管理のツールも含んでいます。

UNDPの国事務所はUNDPのロスター登録者と非常時に備えるパートナーを、危機対応パッケージの実施において動員可能な状態にしています。専門分野は、災害復興、災害後のニーズ評価並びに復興計画です。UNDPは、評価データ分析、データベースの開発等、不可欠な物資及びサービス調達のため、「長期契約（Long Term Agreements）」を導入します。調達、財務管理、人事の早期追跡プロセスにより、同パッケージが実施する迅速な支援の実行を保証します。UNDPのマネージャーおよび国のカウンターパートは、同パッケージに含まれる広報、啓発活動のツールも活用できます。

台風ハイエンの被害を受けた様々な場所から集まった瓦礫を片付ける、UNDPの雇用創出・現金報酬プログラム（Cash-for-Work）によって雇用された労働者達。Photo: UNDP Philippines

破片や瓦礫の除去活動が完了した後のプナユン（Peunayong）橋。 Photo: Faisal Ridwan/UNDP Indonesia

UNDPフィリピン: 災害リスク軽減と災害後の復興に向けたフィリピンにおける国家災害リスク軽減管理評議会 (NDRRMC) との一貫したパートナーシップの結果、評議会における関連省庁、緊急サービス並びに軍事・市民社会からの代表とともに、国及び地方レベルでの復興調整メカニズムを事前に構築することができました。
この仕組では、災害管理サイクルにおける異なる側面ー準備、対応、予防と緩和並びに復旧・復興ーを主導する大臣4人を任命しました。2013年の台風ハイエンの後、この調整メカニズムは、救援、復興プログラムの調整に向けて、即座に始動しました。NDRRMCのリーダーシップの下、UNDP及びその他の国際的なパートナーが、フィリピンにおいて、災害後のニーズ評価を行ったことで、国家および地方レベルでの復興計画が進展しました。UNDPの支援によって、さらに地方政府の事務所は、復興支援に関する情報を伝達し、復興プロセスに関する懸念や苦情に対処するため、地方自治体（Local Government Units：LGUs）と被災コミュニティの間で橋渡しとなる復興リソースセンターを設立する能力を得ました。